

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第45期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	日本自動車ターミナル株式会社
【英訳名】	Japan Motor Terminal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町1番1号
【電話番号】	東京(5225)6381(代)
【事務連絡者氏名】	総務部 経理課長 市野 富士夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町1番1号
【電話番号】	東京(5225)6381(代)
【事務連絡者氏名】	総務部 経理課長 市野 富士夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	9,897	10,135	10,084	10,326	9,987
経常利益	(百万円)	2,546	2,490	2,725	2,377	2,072
当期純利益	(百万円)	1,497	1,459	1,383	1,285	1,198
純資産額	(百万円)	31,933	32,782	33,553	34,227	34,814
総資産額	(百万円)	48,388	49,087	50,306	51,686	51,065
1株当たり純資産額	(円)	2,611.10	2,680.47	2,743.56	2,798.64	2,846.61
1株当たり 当期純利益金額	(円)	122.46	119.36	113.09	105.08	97.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	66.0	66.8	66.7	66.2	68.2
自己資本利益率	(%)	4.77	4.51	4.17	3.79	3.47
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,462	3,696	2,786	3,918	3,353
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,547	3,644	2,998	3,352	1,790
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	773	654	481	453	1,757
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,133	2,840	3,109	3,222	3,027
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	(人)	71 [32]	67 [31]	71 [34]	70 [35]	74 [34]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	9,041	9,383	9,441	9,666	9,363
経常利益 (百万円)	2,491	2,431	2,680	2,354	2,032
当期純利益 (百万円)	1,465	1,425	1,357	1,270	1,173
資本金 (百万円)	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230
発行済株式総数 (千株)	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230
純資産額 (百万円)	31,648	32,462	33,208	33,867	34,429
総資産額 (百万円)	47,948	48,593	49,800	51,093	50,579
1株当たり純資産額 (円)	2,587.81	2,654.35	2,715.32	2,769.20	2,815.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50 ()	50 ()	50 ()	50 ()	50 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	119.81	116.53	110.97	103.87	95.98
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.0	66.8	66.7	66.3	68.1
自己資本利益率 (%)	4.70	4.45	4.13	3.79	3.44
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	41.73	42.90	45.05	48.13	52.09
従業員数 (人)	59	56	59	58	61

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和40年7月	日本自動車ターミナル株式会社(資本金3億3百万円)設立 日本自動車ターミナル株式会社法(昭和40年法律第75号)に基づき設立、旧会社東京トラックターミナル株式会社(昭和39年12月設立)の営業の全部(2億5千3百万円)を譲受ける。
昭和43年6月	京浜トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 222,887㎡ 390バス
昭和45年10月	板橋トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 115,828㎡ 320バス
昭和46年11月	京浜トラックターミナル配送センター(12号棟)供用開始
昭和48年11月	京浜トラックターミナル配送センター付荷扱場(11号棟)供用開始 43バス
昭和49年4月	板橋トラックターミナル配送センター(9号棟)供用開始
昭和50年12月	京浜トラックターミナル配送センター(13号棟)供用開始
昭和52年4月	足立トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 113,328㎡ 320バス
昭和58年4月	葛西トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 184,976㎡ 432バス
昭和60年6月	日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律(昭和60年法律第26号)により民営移行、政府出資分(57億7千9百万円)減資消却に伴い資本金112億3千万円となる。
昭和62年9月	京浜運河平和島隅角部埋立て工事完成 面積19,181㎡ 京浜トラックターミナル敷地面積 計 242,068㎡
昭和62年10月	葛西トラックターミナル配送センター付荷扱場(10号棟)供用開始 21バス
昭和62年11月	民間出資による増資(10億円)資本金122億3千万円となる。
平成元年12月	葛西トラックターミナル物流近代化センター(11号棟)供用開始 7バス
平成2年12月	株式会社ターミナルサービス(資本金2千万円)設立(現 連結子会社)
平成4年9月	京浜トラックターミナル総合物流センター(14号棟)供用開始
平成5年4月	株式会社ターミナルサービス、京浜トラックターミナル内で飲食業開始
平成8年3月	葛西トラックターミナル総合物流センター(12号棟)供用開始
平成10年11月	京浜トラックターミナル新管理棟供用開始
平成15年7月	板橋トラックターミナル新管理棟供用開始
平成16年4月	京浜トラックターミナル新荷扱場1号棟供用開始
平成18年5月	京浜トラックターミナル配送センター付荷扱場(15号棟)供用開始 34バス
平成19年4月	足立トラックターミナル新管理棟供用開始
平成20年9月	京浜トラックターミナル配送センター付荷扱場(16号棟)供用開始 39バス
平成22年3月31日現在	バス数
京浜トラックターミナル	428バス
板橋トラックターミナル	320バス
足立トラックターミナル	320バス
葛西トラックターミナル	460バス
計	1,528バス

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社1社により構成されております。当社グループは、トラック輸送の合理化、道路交通の円滑化及び環境の保全に資するため、物流拠点としてのトラックターミナルを整備、運営することを主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは、トラックターミナル事業とその他の事業に区分されますが、トラックターミナル事業の割合が極めて高いため、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。ただし、事業の種類別セグメントに関連づけて記載する項目は、この区分により記載しております。

(1) トラックターミナル事業

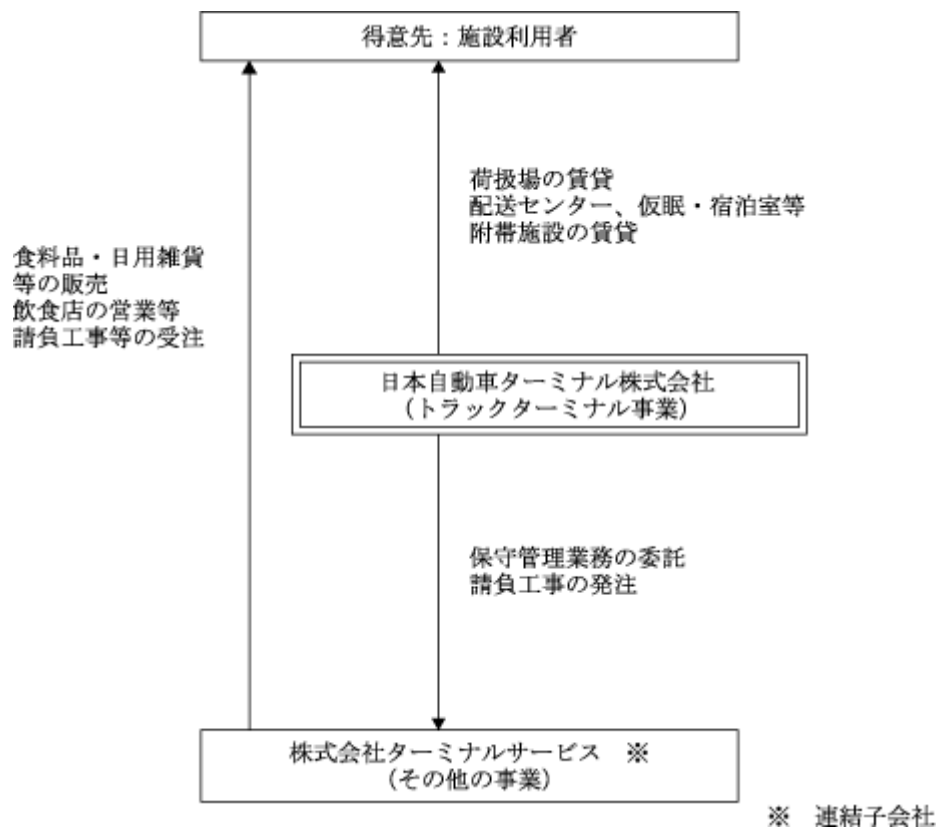
東京都内に4ヵ所のトラックターミナルを整備し、荷捌き、積み換えのための荷扱場(パース)や流通加工及び一時保管のための配送センター、従業員のための仮眠・宿泊室等の諸施設を運送事業者等に賃貸するとともに、トラックターミナルを適切に維持するため必要な管理業務を行っております。この事業は、当社(日本自動車ターミナル株式会社)が行っております。

(2) その他の事業

当社が運営するトラックターミナル施設の保守管理業務、請負工事業務及びトラックターミナル利用者への食料品、日用雑貨等の販売、飲食店の営業等を行っております。この事業は、当社の連結子会社(株式会社ターミナルサービス)が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社ターミナルサービス	東京都大田区	20	その他の事業 (保守管理、請負工事、 飲食店の営業、食料品 ・日用雑貨等の販売等)	100	当社委託の保守管理業務 等を受託している。 役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
トラックターミナル事業	61(1)
その他の事業	13(33)
合計	74(34)

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
61	44.9	14.0	7,475,467

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数には、関係会社への出向者5人は含まれておりません。
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については、良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況の波及による深刻な景気の冷え込みが、輸出の持ち直しと政府の経済対策の効果によって最悪期を脱し緩やかに持ち直しはじめましたが、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものでありました。

当社の施設利用者である特別積合せ貨物運送業界においては、昨年度に比べ燃料調達価格が低い水準で推移したものの、個人消費の低迷や各企業生産・出荷量の調整に伴い貨物輸送量の本格的な回復には至らず、さらに運賃の低下が続いたことから、依然として非常に厳しい状況にありました。

このような状況下にあつて、当社グループは、これまでもまして京浜・板橋・足立・葛西の各トラックターミナルの効率的な運用と利用者へのサービスの向上に力を注ぐなど、経営基盤の確立に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は9,987百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は2,358百万円(同14.7%減)、経常利益は2,072百万円(同12.9%減)となりました。

また、税金等調整前当期純利益は2,072百万円(同5.7%減)、当期純利益は1,198百万円(同6.8%減)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

トラックターミナル事業

当事業では、稼働率向上のため積極的な営業活動を行い未稼働施設の解消に努めましたものの、トラックターミナル施設利用者である特別積合せ貨物運送事業者の事業環境が依然として厳しい状況下であり、バース料金等について期間限定の値下げを行ったことなどもあつて、当事業の売上高は9,321百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は2,311百万円(同15.9%減)となりました。

その他の事業

当事業では、保守管理業務及び請負工事業務の業容拡大と京浜トラックターミナルにおける飲食業、食品・日用雑貨等の販売に向けて積極的な営業活動を行うとともに、事業の安定化を目指し一層のコスト削減に努めました結果、当事業の売上高は665百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は47百万円(同213.4%増)となりました。

(注) 所在地別セグメントに基づく業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加3,353百万円、投資活動による資金の減少1,790百万円及び財務活動による資金の減少1,757百万円の結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、当連結会計年度末には、3,027百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,353百万円(前年同期比14.4%減)となりました。これは主に、減価償却費2,142百万円や税金等調整前当期純利益2,072百万円によるものであり、法人税等の支払1,302百万円等により、一部相殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,790百万円(前年同期比46.6%減)となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,757百万円(前年同期比287.7%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済1,447百万円、配当金の支払610百万円によるものであり、新規の長期借入れによる300百万円の収入により一部相殺されました。

2 【施設の稼働状況及び仕入、売上の実績】

(1) 施設の稼働状況

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の名称	事業部別	供用可能面積 (㎡)	供用面積 (㎡)	稼働率 (%)	売上高 (百万円)
トラックターミナル事業	京浜事業部	256,999	250,133	97.3	3,924
	前年同期比 (%)	103.1	106.0	102.8	102.9
	板橋事業部	88,703	77,281	87.1	1,198
	前年同期比 (%)	100.0	97.6	97.5	94.0
	足立事業部	74,570	70,208	94.2	1,261
	前年同期比 (%)	100.0	97.2	97.2	94.7
	葛西事業部	189,756	171,811	90.5	2,936
	前年同期比 (%)	100.0	93.9	93.9	91.7

(注) 1 施設は、一部を除き賃貸方式で供用し、賃貸期間は原則として3年間といたしております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の名称	事業の内訳	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
その他の事業	飲食業(百万円)	34	83.7
	物品販売業(百万円)	149	90.3
	請負工事等(百万円)	49	50.3
	合計(百万円)	233	76.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の名称	事業の内訳	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
トラクターターミナル事業	荷扱場の賃貸(百万円)	3,256	92.6
	附帯施設の賃貸(百万円)	4,872	100.7
	施設管理業務(百万円)	1,193	94.2
	計(百万円)	9,321	96.9
その他の事業	飲食業(百万円)	96	87.1
	物品販売業(百万円)	253	86.1
	請負工事等(百万円)	316	105.5
	計(百万円)	665	94.5
合計(百万円)		9,987	96.7

(注) 1 事業間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本通運株式会社	2,071	21.4	2,246	22.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) トラックターミナル事業

トラック運送業界においては、情報化が一層すすむ社会を背景にユーザーからより質の高いサービスが求められる一方、国内貨物輸送の低迷と、荷主企業の輸送コスト削減の動きを受け、中継拠点や集配送拠点の統廃合、また共同運送への取り組みなどが積極的にすすめられております。

このような状況の中、当社グループといたしましても高度化、多様化する物流ニーズに対応し、利用者の物流サービス向上に貢献できる施設を提供するため、京浜トラックターミナルを中心に、特積施設と配送センター機能を併せ持つ複合施設の建設など、再開発をすすめてまいります。平成22年度につきましては、京浜トラックターミナル新6号棟を竣工、11月に供用を開始する予定であります。

現有施設については良質なサービスを提供するために、施設の維持・管理、修繕工事、老朽化対策等を実施してまいります。

(2) その他の事業

4ターミナル全ての総合保守管理を当社グループで自ら手掛けることによりコスト削減に努め、テナントサービスの向上に努めてまいります。また、ターミナルの営繕工事を中心に請負工事を行ってまいります。

なお、飲食業及び物品販売業の一部については、原価率の改善等、合理化に努めてまいりましたが、収支の改善の兆しが見えないことから、平成22年4月末日をもって同事業から撤退することを決定いたしました。

今後も、当社グループの果たすべき公共的使命を十分に認識し、引き続き環境保全活動に一層力を入れるとともに、危機管理対策、コンプライアンス活動等のCSR活動に取り組み、さらなる信頼性の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 投下資本の長期にわたる回収性について

当社グループが行っているトラックターミナル事業は、初期投資や施設維持のための継続投資に多額の資金が必要となるという特徴を有しております。一方トラックターミナル事業は投資効率が低いため投下資本の回収には長期間を必要とすることとなります。

(2) 法規制等について

当社グループはターミナル事業を規制する様々な法規制等(自動車ターミナル法、流通業務市街地の整備に関する法律、都市計画法等)を受けております。したがって当社グループの業績は法規制等の新規制定や改正並びにそれらによって発生する事態により、影響を受ける可能性があります。

(3) 物流施設の自然災害等について

当社グループの主たる事業であるトラックターミナル事業では、東京都内にトラックターミナル施設を含む物流施設があり、大規模自然災害等が発生した場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 社内情報システム障害について

当社グループの社内情報システムについては、インフラの整備、バックアップ確保などさまざまな安全対策を行っておりますが、その業務処理の多くを社内情報システムにて活用しているため、万が一システムリスクが顕在化した場合には、業務処理に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存度について

当社グループのトラックターミナル事業において、得意先は多岐にわたっておりますが、主要な得意先である日本通運株式会社の売上高比率が相対的に高いため(前連結会計年度21.4%、当連結会計年度22.5%)同社への依存度が高く、同社の経営方針等に変更があった場合又は同社の経営状態に大きな変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われておりません。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ338百万円減少の9,987百万円(前年同期比3.3%減)、売上総利益は前連結会計年度に比べ377百万円減少の3,470百万円(前年同期比9.8%減)となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ28百万円増加の1,111百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ405百万円減少の2,358百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ10百万円減少の65百万円(前年同期比14.3%減)となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ110百万円減少の351百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ305百万円減少の2,072百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度には38百万円あったものの当連結会計年度には発生しておりません。特別損失は、前連結会計年度には219百万円あったものの当連結会計年度には発生しておりません。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ87百万円減少の1,198百万円(前年同期比6.8%減)となりました。1株当たり当期純利益は97.96円となり、前連結会計年度に比べ7.12円減少しました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ621百万円減少の51,065百万円(前連結会計年度末比1.2%減)となりました。

流動資産は、主に有価証券の増加により、451百万円増加の4,185百万円(前連結会計年度末比12.1%増)となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の減少により、1,073百万円減少の46,880百万円(前連結会計年度末比2.2%減)となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,208百万円減少の16,251百万円(前連結会計年度末比6.9%減)となりました。

流動負債は、未払金が増加したものの未払法人税等が減少したため136百万円減少の2,663百万円(前連結会計年度末比4.9%減)となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,072百万円減少の13,587百万円(前連結会計年度末比7.3%減)となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ586百万円増加の34,814百万円(前連結会計年度末比1.7%増)となりました。

株主資本のうち資本金は、前連結会計年度末と比べて増減はなく、12,230百万円となっております。

利益剰余金は、当期純利益1,198百万円の計上、剰余金の配当611百万円により前連結会計年度末と比べて586百万円増加の22,584百万円(前連結会計年度末比2.7%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、高度化、多様化する物流ニーズに対応するため、京浜トラックターミナルの再開発事業の一環として、新6号棟の建設を平成21年10月に開始いたしました。

また、事業の開始から40年間を経過し、老朽化に伴うサービスの低下をきたさぬよう施設維持改善のための継続投資をしております。このため、これら設備投資により当社グループの経営成績及び財政状態は、少なからず影響を受けております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

今後も、高度化・多様化する物流ニーズに対応するため、施設の整備及び再開発を行ってまいります。

また、当社グループの設備投資につきましては、既存4ターミナルの老朽化に伴うサービスの低下をきたさぬよう、施設維持投資を適切に継続するとともに、物流環境の変化に対応したトラックターミナル施設の整備を図っていく必要があると考えております。

当連結会計年度以降の見込ではありますが、極めて厳しい経営環境が続くものとの認識にたち、施設の効率的な運用と安定した稼働率の維持に努め収益の確保を図るとともに、経費削減等の一層の合理化並びに効率化をすすめ、健全で安定した経営を図ってまいりたいと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、社会経済情勢の変化に伴う物流及び施設利用者のニーズの変化を的確に捕えて積極的に事業関連施設の整備、運営に取り組み発展させることを基本姿勢としております。具体的には、利用者へのサービスの向上に努めるほか、トラックターミナル施設の老朽化対策、環境問題、安全性の確保等の諸問題に対応した施設の維持管理、またトラックターミナルの立地条件を活用した高度利用施設の整備推進に取り組んでまいります。そのほか地球温暖化対策など環境保全活動の推進、資源再利用の推進及び都市防災機能への寄与に努めるなど社会的責任を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、物流の合理化、道路交通の円滑化、都市機能の向上に資するため必要な設備投資に総額800百万円を実施しており、主な内訳は以下のとおりであります。

トラックターミナル事業においては、京浜トラックターミナルでは新6号棟建設工事を実施し、葛西トラックターミナルでは荷扱場便所他改修工事を実施いたしました。

なお、所要資金については、京浜トラックターミナル新6号棟建設工事につきましては主に銀行借入金にありますが、それ以外の投資につきましては自己資金によります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
京浜事業部 (東京都大田区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	9,808	7,339 (242,068)	655	17,803	5
板橋事業部 (東京都板橋区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	1,836	2,605 (115,828)	202	4,644	4
足立事業部 (東京都足立区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	2,002	4,150 (113,328)	64	6,217	4
葛西事業部 (東京都江戸川区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	5,026	10,430 (184,976)	61	15,518	4
本社他 (東京都新宿区他)	会社統括業務	統括業務施設他	25	19 (840)	9	54	44

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、建設仮助定等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社ターミナルサービス	本社 (東京都大田区)	その他の事業	事務所等	7	()	5	13	13 [33]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書してあります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、利用テナントの需要意向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会社間において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

(平成22年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 京浜事業部	東京都 大田区	トラック ターミナル 事業	新6号棟	1,380	337	自己資金 借入金	平成21年 10月	平成22年8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,230,000	12,230,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	12,230,000	12,230,000		

(注) 当社の設立に際し、東京トラックターミナル株式会社(旧会社)はその営業の全部(普通株式 253千株、253百万円)を現物出資いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和62年11月1日 (注)	1,000,000	12,230,000	1,000	12,230		

(注) 新株発行による増資(有償・第三者割当)

発行価格：1株 1,000円

資本組入額：1株につき1,000円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	11	8	199		2	2,961	3,182
所有株式数 (株)	5,290,000	1,600,000	199,000	4,777,654		20	363,326	12,230,000
所有株式数 の割合(%)	43.25	13.08	1.63	39.07		0.00	2.97	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿2の8の1	5,290,000	43.25
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1の9の1	470,000	3.84
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1の9の3	455,444	3.72
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1の3の12	292,000	2.39
あすかDBJ投資事業有限責任 組合	東京都千代田区内幸町1の3の3	262,489	2.15
セイノーホールディングス株式 会社	岐阜県大垣市田口町1	236,967	1.94
西武運輸株式会社	東京都豊島区南池袋1の16の15	227,862	1.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1の1の5	210,000	1.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	210,000	1.72
センコー株式会社	大阪府大阪市北区大淀中1の1の30	209,589	1.71
計		7,864,351	64.30

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,230,000	12,230,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,230,000		
総株主の議決権		12,230,000	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配当につきまして、経営の重要事項の一つと認識しております。事業の公共性に鑑み、総合的、長期的な視点から、経営基盤の充実強化と今後の事業展開を考慮しながら、適正な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社は、剰余金の配当を年1回行うことを基本方針といたしております。剰余金の配当決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、当事業年度の業績と資金需要を勘案し、以下のとおりいたしました。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月22日 定時株主総会決議	611	50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		菅原 秀夫	昭和22年5月8日生	昭和41年5月 東京都入都 平成11年6月 同 中野都税事務所長 平成13年7月 同 主税局徴収部長 平成15年6月 同 主税局総務部長 平成17年7月 同 主税局長 平成19年5月 同 副知事 平成22年6月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	
代表取締役専務		星野 茂夫	昭和25年11月20日生	昭和48年4月 運輸省入省 平成13年1月 国土交通省航空局監理部長 平成14年7月 同 航空局次長 平成15年7月 同 総合政策局情報管理部長 平成16年7月 同 海事局次長 平成17年8月 同 海事局長 平成18年7月 社団法人全国通運連盟理事長 平成20年7月 当社代表取締役専務(現在) 平成20年7月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在)	(注) 3	600
常務取締役		大橋 恒雄	昭和25年3月20日生	昭和47年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 平成8年6月 財団法人日本経済研究所常務理事・事務局長 平成10年6月 日本開発銀行基幹交通部長 平成11年10月 日本政策投資銀行交通・生活部長 平成12年6月 大阪府都市開発株式会社取締役 平成16年6月 同 常務取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現在) 平成18年6月 九州高速道路ターミナル株式会社取締役(現在) 平成20年6月 北陸高速道路ターミナル株式会社取締役(現在)	(注) 3	500
取締役		伊藤 康生	昭和21年8月30日生	昭和44年8月 日本通運株式会社入社 平成17年5月 同 執行役員航空事業部長 平成18年6月 同 取締役 執行役員航空事業部長 平成19年5月 同 取締役 常務執行役員 平成21年5月 同 代表取締役副社長 副社長執行役員営業本部長兼国際事業本部長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		栗本 健一	昭和20年8月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 同 板橋事業部長 平成14年6月 同 業務部長 平成17年6月 同 取締役業務部長 平成18年6月 株式会社ターミナルサービス取締役 平成19年6月 当社取締役総務部長 平成19年6月 東北高速道路ターミナル株式会社 取締役(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)3	450
取締役	総務部長	吉野 毅	昭和31年10月31日生	平成3年1月 当社入社 平成18年4月 同 業務部次長 平成19年7月 同 京浜事業部長 平成20年7月 同 経理部長 平成20年7月 株式会社ターミナルサービス監査 役 平成21年4月 当社総務部部長経理担当 平成22年6月 株式会社ターミナルサービス取締 役(現在) 平成22年6月 当社取締役総務部長(現在)	(注)3	90
取締役	事業本部長	岩本 孝	昭和31年11月29日生	平成2年11月 当社入社 平成12年4月 株式会社ターミナルサービス取締 役 平成19年7月 当社総務部付次長 平成20年7月 同 京浜事業部長 平成21年4月 同 事業本部部長兼京浜事業部長 平成22年6月 株式会社ターミナルサービス取締 役(現在) 平成22年6月 当社取締役事業本部長(現在)	(注)3	60
常勤監査役		久保田 経三	昭和23年10月11日生	昭和46年4月 東京都入都 平成13年7月 同 交通局総務部長 平成15年6月 同 地方労働委員会事務局長 平成17年1月 同 労働委員会事務局長 平成17年7月 東京都職員共済組合事務局長 平成19年7月 財団法人東京都農林水産振興財団 理事長 平成22年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		古賀 明典	昭和18年11月11日生	昭和41年3月 西武運輸株式会社入社 平成14年3月 同 取締役業務部長 平成17年6月 同 常務取締役営業本部副本部長 平成18年6月 同 常務取締役営業本部副本部長 兼業務部長 平成19年6月 同 代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現在) 平成22年6月 西武運輸株式会社取締役会長(現在)	(注) 5	
監査役		間宮 潔	昭和19年8月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 同 経理部次長 平成10年6月 株式会社ターミナルサービス監査役 平成11年4月 当社経理部長 平成14年6月 同 取締役経理部長 平成19年6月 同 顧問 平成22年6月 株式会社ターミナルサービス監査役(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注) 6	100
計						1,800

- (注) 1 取締役 伊藤 康生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 久保田 経三及び監査役 古賀 明典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、任期は前任者の残任期間となっております。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、任期は前任者の残任期間となっております。
- 7 当社は、平成22年6月22日開催の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。
- なお、歩田 勲夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」の要件を充足しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
歩田 勲夫	昭和18年1月4日生	昭和36年4月 東京都入都 平成8年7月 同 衛生局生活環境部長 平成9年7月 同 中央卸売市場経営管理部長 平成11年6月 同 地方労働委員会事務局長 平成13年8月 財団法人東京都交響楽団副理事長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 同 補欠監査役(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社が行っているトラックターミナル事業は物流の合理化、道路交通の円滑化等を目的とする極めて公共性の高い事業であり、この事業目的の実現のためには、施設の効率的な整備運用、環境の整備及び安全性の確保を図ることが必要であります。これを踏まえ、当社は、法令遵守の徹底、企業倫理の確立及び適切な情報開示による業務運営の適正化を推進することを基本認識としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会

当社は、取締役会において法令、定款及び社会規範を遵守し、経営に関する重要事項について審議を行い決議しております。当社の取締役会は7名(うち社外取締役1名)にて構成されております。各取締役の担当業務につき進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議しており、取締役間の意思疎通を図るとともに相互の業務執行状況を監督しております。取締役会は、定期的な取締役会のほか、必要に応じ随時開催しております。

監査役会

当社は、「監査役制度採用会社」であり、監査役3名(うち社外監査役2名)にて構成されており、監査役は、随時「監査役会」を開催するとともに、取締役会に出席して必要に応じて意見を述べるほか、業務運営の基幹会議である常務会及び業務連絡会にも出席し経営上の全ての重要情報を把握することにより職務執行についての監査及び法令遵守に対する内部管理の状況についての協議等を行っております。

また、監査役は監査法人に対して随時報告を求める等の連携を図っております。

常務会

基本的業務執行方針及び、中長期計画並びに、業務の実施等に関わる重要事項の協議を行う機関として、社内取締役と少数の構成員にて構成されており、原則毎月の開催のほか、必要に応じ随時開催しております。

部長会

業務の円滑な遂行に資するため、部署間の意見の調整並びに連携を図る機関として、部長及び部付部長をもって構成されており、原則毎月開催するとともに、必要に応じ機動的に開催しております。

業務連絡会

所掌事項の状況及び、課題につき報告、審議並びに相互の内部牽制を行う機関とし、社内取締役・部長・部付部長及び事業部長をもって構成されており、原則毎月開催しております。

なお、各機関において、必要に応じ顧問弁護士、顧問税理士等の専門家の意見を聴取しております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制システムといたしましては、社内規程により業務執行権限と責任の明確化並びに、職務分掌を図り、業務の適正性、財務報告の正確性を確保し、各部署間の相互牽制機能を維持しております。

また、内部監査部門を設置し内部統制システムの整備運用状況等について監査しております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制といたしましては、子会社の経営管理について当社総務課が担当し、重要事項について報告を受け、事業計画・決算書の承認等を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループは、内部監査部門(担当者1名)を設置し、各部署の業務遂行状況等を監査し、各種法令、社内規程等を遵守した適正処理の維持を行っております。

監査役監査では、当社各監査役は、監査役会で定めている監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に基づき取締役会、常務会及び業務連絡会の重要な会議に出席するほか、各部署毎の業務執行状況を監査しております。監査役監査が効率的、かつ、効果的に行われるよう、取締役及び内部監査部門との緊密な情報交換を実施しております。さらに、会計監査人・顧問弁護士・顧問税理士等との意思疎通を図る機会の確保等、監査役の円滑な監査活動の環境を整えております。なお、監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制につきましては、指定に際して事前に監査役の意見を聞く等、取締役からの独立性に配慮しております。

当社は、社内の稟議書等の重要な意思決定書類についての監査役への回付及び必要な報告等、経営上の全ての重要情報に監査役がアクセスできる体制を整えております。さらに、監査役が適宜適切に情報収集を行える環境を整えております。

また、監査役会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、会計情報の適正性等について常に確認できる体制をとっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務については、井上監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
業務執行社員 佐藤 賢治 業務執行社員 吉松 博幸	公認会計士1名 その他1名	井上監査法人

(注) 公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数(継続監査年数)は7年以内であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の伊藤康生取締役(社外取締役)は日本通運株式会社の代表取締役副社長、副社長執行役員であります。同社は当社の主要取引先かつ株主であります。

当社の久保田経三監査役(社外監査役)は人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、古賀明典監査役(社外監査役)は西武運輸株式会社の取締役会長であります。同社は当社の主要取引先かつ株主であります。

なお、いずれの取引も、それぞれの会社においての定期的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、危機管理対策として、社内情報システム障害、大規模災害等に係るリスクなどの個々のリスクについての管理責任者を決定し、社内規程に従ったリスク管理体制を構築しております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに管理責任者を定めることとしております。なお、リスク管理体制につきましては、統括機関を常務会としております。

コンプライアンス体制につきましては、総括を取締役社長とし、コンプライアンス管理規程を定めております。同規程に基づきコンプライアンス推進委員会を随時開催するほか、内部通報制度を設けるなどの取り組みを行っております。

また、法令に基づき会計監査人を置き会計監査を実施しており、あわせて必要に応じ弁護士、税理士等の専門家の意見を聴取しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

	社内	社外	計
取締役に支払った報酬	60百万円	百万円	60百万円
監査役に支払った報酬	1百万円	15百万円	16百万円
計	61百万円	15百万円	76百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。なお、当契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	10,000,000		11,500,000	
連結子会社				
計	10,000,000		11,500,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体が主催する研修会等への参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493	503
受取手形及び売掛金	65	20
有価証券	2,829	3,524
たな卸資産	³ 138	³ 14
未収消費税等	91	-
繰延税金資産	115	58
その他	0	63
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,733	4,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 19,875	² 18,707
機械装置及び運搬具(純額)	² 425	² 336
土地	² 24,544	² 24,544
建設仮勘定	537	479
その他(純額)	² 226	² 184
有形固定資産合計	^{1, 4} 45,610	¹ 44,252
無形固定資産	94	65
投資その他の資産		
投資有価証券	397	497
繰延税金資産	1,528	1,674
その他	322	390
投資その他の資産合計	2,248	2,561
固定資産合計	47,953	46,880
資産合計	51,686	51,065
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30	47
1年内返済予定の長期借入金	² 1,447	² 1,433
未払金	285	413
未払費用	32	28
未払法人税等	749	404
未払消費税等	-	197
前受金	191	82
賞与引当金	50	45
その他	12	12
流動負債合計	2,799	2,663

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 10,470	2 9,336
長期預り保証金	2,388	2,385
修繕引当金	1,198	1,244
退職給付引当金	577	581
役員退職慰労引当金	25	38
固定負債合計	14,659	13,587
負債合計	17,459	16,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,230	12,230
利益剰余金	21,997	22,584
株主資本合計	34,227	34,814
純資産合計	34,227	34,814
負債純資産合計	51,686	51,065

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,326	9,987
売上原価	6,478	6,516
売上総利益	3,847	3,470
販売費及び一般管理費	¹ 1,083	¹ 1,111
営業利益	2,764	2,358
営業外収益		
受取利息	19	12
受取地代家賃	22	22
保険解約返戻金	14	15
その他	18	14
営業外収益合計	75	65
営業外費用		
支払利息	333	294
租税公課	105	-
固定資産除却損	-	43
その他	23	13
営業外費用合計	462	351
経常利益	2,377	2,072
特別利益		
国庫補助金	38	-
特別利益合計	38	-
特別損失		
固定資産除却損	² 180	-
固定資産圧縮損	³ 38	-
特別損失合計	219	-
税金等調整前当期純利益	2,196	2,072
法人税、住民税及び事業税	1,163	962
法人税等調整額	251	88
法人税等合計	911	873
当期純利益	1,285	1,198

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,230	12,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,230	12,230
利益剰余金		
前期末残高	21,323	21,997
当期変動額		
剰余金の配当	611	611
当期純利益	1,285	1,198
当期変動額合計	673	586
当期末残高	21,997	22,584
株主資本合計		
前期末残高	33,553	34,227
当期変動額		
剰余金の配当	611	611
当期純利益	1,285	1,198
当期変動額合計	673	586
当期末残高	34,227	34,814
純資産合計		
前期末残高	33,553	34,227
当期変動額		
剰余金の配当	611	611
当期純利益	1,285	1,198
当期変動額合計	673	586
当期末残高	34,227	34,814

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,196	2,072
減価償却費	2,176	2,142
有形固定資産除却損	180	43
固定資産圧縮損	38	-
補助金の受取額	38	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	5
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
修繕引当金の増減額（ は減少）	170	46
受取利息及び受取配当金	22	15
支払利息	333	294
売上債権の増減額（ は増加）	80	44
たな卸資産の増減額（ は増加）	96	123
その他の資産の増減額（ は増加）	33	130
仕入債務の増減額（ は減少）	95	16
未払消費税等の増減額（ は減少）	200	289
その他の負債の増減額（ は減少）	242	12
小計	4,939	4,938
利息及び配当金の受取額	22	15
利息の支払額	327	298
法人税等の支払額	715	1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,918	3,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	1,100
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	25	100
有形固定資産の取得による支出	3,393	790
その他	16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,352	1,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	300
長期借入金の返済による支出	1,341	1,447
配当金の支払額	611	610
財務活動によるキャッシュ・フロー	453	1,757
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	113	194
現金及び現金同等物の期首残高	3,109	3,222
現金及び現金同等物の期末残高	3,222	3,027

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ターミナルサービス	同左
2. 持分法の適用に関する事項	百分の二十以上百分の五十以下の議決権を有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社は次のとおりですが、当該会社との関係は取締役(非常勤)を派遣しているだけで資金、技術、取引等の関係はなく関連会社に該当いたしません。 九州高速道路ターミナル株式会社 普通株式 116,000株 (発行済株式数 539,000株)	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 個別法による原価法 ロ たな卸資産 連結子会社は主として、未成工事支出金について個別法による原価法を、また商品について売価還元原価法を採用しております。 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。	イ 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 連結子会社は主として、未成工事支出金について個別法による原価法を、また商品について売価還元原価法を採用しております。 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 10～60年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7年～17年としておりましたが、当連結会計年度より8年～17年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は、軽微なものであります。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 10～60年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ 修繕引当金 当社は、設備の修繕に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支払いに備えるため、当連結会計年度末において内規に基づき計算した額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 修繕引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は2百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,111百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、41,506百万円です。
2 下記有形固定資産につき、道路交通事業財団を設定し、下記借入金の担保に提供しております。	2 下記有形固定資産につき、道路交通事業財団を設定し、下記借入金の担保に提供しております。
担保資産	担保資産
建物及び構築物 19,842百万円	建物及び構築物 18,679百万円
機械装置及び運搬具 423	機械装置及び運搬具 335
土地 24,301	土地 24,301
その他 209	その他 171
計 44,776	計 43,487
担保付債務	担保付債務
1年内返済予定の長期借入金 1,447百万円	1年内返済予定の長期借入金 1,433百万円
長期借入金 10,470	長期借入金 9,336
計 11,917	計 10,770
3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品 13百万円	商品 11百万円
未成工事支出金 122	未成工事支出金 2
貯蔵品 1	貯蔵品 0
計 138	計 14
4 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等受入による圧縮記帳実施額は、38百万円です。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 416百万円	給与手当 417百万円
役員報酬 103	役員報酬 95
退職給付引当金繰入額 34	退職給付引当金繰入額 33
賞与引当金繰入額 37	賞与引当金繰入額 32
役員退職慰労引当金繰入額 14	役員退職慰労引当金繰入額 14
2 固定資産除却損の主な内訳	
建物及び構築物除却損 116百万円	
3 固定資産圧縮損の内訳は、建物38百万円です。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,230			12,230
合計	12,230			12,230

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	611	50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,230			12,230
合計	12,230			12,230

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	611	50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 493百万円	現金及び預金勘定 503百万円
有価証券勘定 2,829	有価証券勘定 3,524
償還期間が3ヵ月を超える 有価証券 99	償還期間が3ヵ月を超える 有価証券 1,000
現金及び現金同等物 3,222	現金及び現金同等物 3,027

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略して おります。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、トラックターミナルの設備投資に係る資金の調達を銀行からの長期借入によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産(短期固定金利譲渡性預金または公債等)で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として短期固定金利譲渡性預金及び公債であります。当該信用リスクは、経理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、主に格付の高い発行体の金融商品を購入しているため、僅少であります。また、流動リスクについても、主に短期固定金利譲渡性預金を用いて資金運用することにより抑制されております。長期借入金はトラックターミナルの設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期間は決算日後最長20年であります。このうち一部は変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されていますが、大部分を固定金利で調達しているため、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価()	差額
(1)有価証券 其他有価証券	3,524	3,524	
(2)投資有価証券 満期保有目的債券	100	100	0
(3)長期借入金	(10,770)	(10,963)	192

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額397百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フ

ローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)有価証券 其他有価証券	3,200	
(2)投資有価証券 満期保有目的債券		100
合計	3,200	100

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,433	1,444	1,284	1,179	1,041	4,385

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	99	100	0
	小計	99	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		99	100	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		397
M R F		229
譲渡性預金		2,500

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	100			
2. その他				
合計	100			

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	100	0
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		100	100	0

2. その他有価証券

	種類	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他	3,524	3,524	
	小計	3,524	3,524	
合計		3,524	3,524	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しており、また、当社は総合設立の厚生年金基金制度を併用しております。当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	80,138百万円	63,196百万円
年金財政計算上の給付債務の額	92,335百万円	91,433百万円
差引額	12,197百万円	28,237百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	0.6%
当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	0.7%

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	577	581
(2) 退職給付引当金	577	581

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用((2)を除く)	56	62
(2) 厚生年金基金拠出金		25
計	56	87

(注) 前連結会計年度は厚生年金基金の代行部分を除いて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1 (発生した連結会計年度)	同左 (発生した連結会計年度)

5. 厚生年金基金の代行部分に関する事項

当社は、総合設立の厚生年金基金を採用しており、代行部分に係る金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	25	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	60	未払事業税	35
退職給付引当金	235	退職給付引当金	236
減価償却費	777	減価償却費	926
修繕引当金	487	修繕引当金	506
その他	82	その他	47
繰延税金資産計	1,644	繰延税金資産小計	1,752
繰延税金資産の純額	1,644	評価性引当額	19
		繰延税金資産合計	1,732
		繰延税金資産の純額	1,732

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京都において、トラックターミナル事業に供する賃貸用施設(土地を含む)を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び時価は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
京浜トラックターミナル	18,587	1,110	17,476	26,500
板橋トラックターミナル	4,729	215	4,514	11,861
足立トラックターミナル	5,897	320	6,217	10,900
葛西トラックターミナル	15,802	284	15,518	20,900
合計	45,016	1,290	43,726	70,161

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は足立トラックターミナル荷扱場屋根葺替他工事に伴う資産の取得518百万円によるものであり、主な減少額は減価償却費2,107百万円によるものであります。
 3 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結損益計算書における金額			
	売上高	売上原価	売上総利益	その他損益
京浜トラックターミナル	3,924	2,564	1,359	13
板橋トラックターミナル	1,198	884	314	8
足立トラックターミナル	1,261	950	310	17
葛西トラックターミナル	2,936	1,566	1,370	4
合計	9,321	5,966	3,355	44

- (注) 1 売上高及び売上原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、固定資産税、修繕費、保険料等)であります。
 2 その他損益は、主に固定資産除却損であり、営業外費用の「固定資産除却損」等に計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

トラックターミナル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中谷 桂一			当社取締役 日本通運株式会社 代表取締役副社長	-	施設の賃貸	施設の賃貸	2,071	長期預り 保証金	397

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 中谷 桂一氏が代表取締役副社長に就任している日本通運株式会社は、当社議決権を3.72%保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 中谷 桂一氏が代表取締役副社長に就任している日本通運株式会社に対する施設の賃貸取引について、バス施設は国土交通省に対する届出料金に基づき、その他の施設は一般取引先の価格を参考に、賃料等を決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	伊藤 康生			当社取締役 日本通運株式会社 代表取締役副社長	-	施設の賃貸	施設の賃貸	1,679	長期預り 保証金	399

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 伊藤 康生氏が代表取締役副社長に就任している日本通運株式会社は、当社議決権を3.72%保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 伊藤 康生氏が代表取締役副社長に就任している日本通運株式会社に対する施設の賃貸取引について、バス施設は国土交通省に対する届出料金に基づき、その他の施設は一般取引先の価格を参考に、賃料等を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,798.64円	1株当たり純資産額	2,846.61円
1株当たり当期純利益金額	105.08円	1株当たり当期純利益金額	97.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,285	1,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,285	1,198
期中平均株式数(株)	12,230,000	12,230,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,447	1,433	2.93%	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,470	9,336	2.54%	平成24年～42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	11,917	10,770		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,444	1,284	1,179	1,041

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436	477
有価証券	2,500	3,200
未収消費税等	89	-
繰延税金資産	113	55
前払費用	-	38
前払金	-	24
未収入金	2	1
その他	0	0
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,141	3,798
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 17,740	² 16,729
構築物（純額）	² 2,130	² 1,975
機械及び装置（純額）	² 423	² 335
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	² 223	² 181
土地	² 24,544	² 24,544
建設仮勘定	537	479
有形固定資産合計	^{1, 3} 45,601	¹ 44,246
無形固定資産		
電話加入権	5	5
施設利用権	3	2
ソフトウェア	81	54
無形固定資産合計	90	62
投資その他の資産		
投資有価証券	397	397
関係会社株式	20	20
従業員に対する長期貸付金	9	7
長期前払費用	-	39
繰延税金資産	1,521	1,665
その他	313	343
投資その他の資産合計	2,261	2,473
固定資産合計	47,952	46,781
資産合計	51,093	50,579

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 1,447	2 1,433
未払金	232	403
未払費用	32	28
未払法人税等	748	392
未払消費税等	-	184
前受金	51	72
預り金	7	7
賞与引当金	48	43
その他	3	3
流動負債合計	2,570	2,568
固定負債		
長期借入金	2 10,470	2 9,336
長期預り保証金	2,395	2,392
修繕引当金	1,198	1,244
退職給付引当金	567	568
役員退職慰労引当金	25	38
固定負債合計	14,655	13,581
負債合計	17,226	16,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,230	12,230
利益剰余金		
利益準備金	491	552
その他利益剰余金		
別途積立金	19,800	20,400
繰越利益剰余金	1,346	1,247
利益剰余金合計	21,637	22,199
株主資本合計	33,867	34,429
純資産合計	33,867	34,429
負債純資産合計	51,093	50,579

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,666	9,363
売上原価	5,931	6,001
売上総利益	3,735	3,362
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75	76
給料及び手当	384	389
福利厚生費	93	93
賞与引当金繰入額	35	31
退職給付引当金繰入額	33	33
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
賃借料	98	124
減価償却費	33	35
その他	228	245
販売費及び一般管理費合計	997	1,044
営業利益	2,738	2,317
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	17	10
受取地代家賃	22	22
保険解約返戻金	14	15
その他	20	17
営業外収益合計	76	66
営業外費用		
支払利息	333	294
租税公課	105	-
固定資産除却損	-	43
その他	21	13
営業外費用合計	460	351
経常利益	2,354	2,032
特別利益		
国庫補助金	38	-
特別利益合計	38	-
特別損失		
固定資産除却損	1 180	-
固定資産圧縮損	2 38	-
特別損失合計	219	-
税引前当期純利益	2,173	2,032
法人税、住民税及び事業税	1,152	945
法人税等調整額	249	86
法人税等合計	902	858
当期純利益	1,270	1,173

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 人件費	1	205	3.5	197	3.3		
2. 経費		5,725	96.5	5,803	96.7		
(租税公課)	2	(1,353)		(1,466)			
(修繕費)	3	(656)		(805)			
(減価償却費)		(2,139)		(2,109)			
(その他)	4	(1,575)	5,931	(1,422)	6,001		
合計			5,931	100.0		6,001	100.0

- (注) 1 賞与引当金繰入額 前事業年度13百万円、当事業年度11百万円及び退職給付引当金繰入額 前事業年度12百万円、当事業年度17百万円を含んでおります。
- 2 租税公課の主なものは、固定資産税 前事業年度1,350百万円、当事業年度1,462百万円であります。
- 3 修繕引当金繰入額 前事業年度193百万円、当事業年度180百万円を含んでおります。
- 4 経費(その他)の主なものは、警備・清掃・保守料 前事業年度753百万円、当事業年度742百万円、光熱水料 前事業年度616百万円、当事業年度521百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,230	12,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,230	12,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	430	491
当期変動額		
剰余金の配当	61	61
当期変動額合計	61	61
当期末残高	491	552
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	19,100	19,800
当期変動額		
別途積立金の積立	700	600
当期変動額合計	700	600
当期末残高	19,800	20,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,448	1,346
当期変動額		
剰余金の配当	672	672
当期純利益	1,270	1,173
別途積立金の積立	700	600
当期変動額合計	102	98
当期末残高	1,346	1,247
利益剰余金合計		
前期末残高	20,978	21,637
当期変動額		
剰余金の配当	611	611
当期純利益	1,270	1,173
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	658	562
当期末残高	21,637	22,199

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	33,208	33,867
当期変動額		
剰余金の配当	611	611
当期純利益	1,270	1,173
当期変動額合計	658	562
当期末残高	33,867	34,429
純資産合計		
前期末残高	33,208	33,867
当期変動額		
剰余金の配当	611	611
当期純利益	1,270	1,173
当期変動額合計	658	562
当期末残高	33,867	34,429

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 個別法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 個別法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 構築物 10～60年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を7年～17年としておりましたが、当事業年度より8年～17年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、軽微なものであります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 構築物 10～60年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 修繕引当金 設備の修繕に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払いに備えるため、当事業年度末において、内規に基づき計算した額を計上しております。</p>	<p>(3) 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	4. 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約返戻金」の金額は2百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,095百万円であります。</p> <p>2 下記有形固定資産につき、道路交通事業財団を設定し、下記借入金の担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,714</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,127</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">24,301</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">44,776</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金 (百万円)</td><td style="text-align: right;">1,447</td></tr> <tr><td>長期借入金(百万円)</td><td style="text-align: right;">10,470</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計(百万円)</td><td style="text-align: right;">11,917</td></tr> </tbody> </table> <p>3 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等受入による圧縮記帳実施額は、38百万円であります。</p>	資産の種類	金額(百万円)	建物	17,714	構築物	2,127	機械及び装置	423	工具、器具及び備品	209	土地	24,301	計	44,776	1年内返済予定の長期借入金 (百万円)	1,447	長期借入金(百万円)	10,470	計(百万円)	11,917	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、41,486百万円であります。</p> <p>2 下記有形固定資産につき、道路交通事業財団を設定し、下記借入金の担保に提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,706</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,973</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">24,301</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">43,487</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金 (百万円)</td><td style="text-align: right;">1,433</td></tr> <tr><td>長期借入金(百万円)</td><td style="text-align: right;">9,336</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計(百万円)</td><td style="text-align: right;">10,770</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	16,706	構築物	1,973	機械及び装置	335	工具、器具及び備品	171	土地	24,301	計	43,487	1年内返済予定の長期借入金 (百万円)	1,433	長期借入金(百万円)	9,336	計(百万円)	10,770
資産の種類	金額(百万円)																																								
建物	17,714																																								
構築物	2,127																																								
機械及び装置	423																																								
工具、器具及び備品	209																																								
土地	24,301																																								
計	44,776																																								
1年内返済予定の長期借入金 (百万円)	1,447																																								
長期借入金(百万円)	10,470																																								
計(百万円)	11,917																																								
資産の種類	金額(百万円)																																								
建物	16,706																																								
構築物	1,973																																								
機械及び装置	335																																								
工具、器具及び備品	171																																								
土地	24,301																																								
計	43,487																																								
1年内返済予定の長期借入金 (百万円)	1,433																																								
長期借入金(百万円)	9,336																																								
計(百万円)	10,770																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<p>1 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産圧縮損の内訳は、建物38百万円であります。</p>	建物除却損	86百万円	構築物除却損	29	
建物除却損	86百万円				
構築物除却損	29				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、当社は関連会社株式を保有しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)		
	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	60	未払事業税	34
退職給付引当金	230	退職給付引当金	231
減価償却費	777	減価償却費	923
修繕引当金	487	修繕引当金	506
その他	77	その他	45
繰延税金資産計	1,634	繰延税金資産小計	1,741
繰延税金資産の純額	1,634	評価性引当額	19
		繰延税金資産合計	1,721
		繰延税金資産の純額	1,721

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,769.20円	1株当たり純資産額 2,815.19円
1株当たり当期純利益金額 103.87円	1株当たり当期純利益金額 95.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,270	1,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,270	1,173
期中平均株式数(株)	12,230,000	12,230,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	東北高速道路ターミナル株式会社	118,000
		北陸高速道路ターミナル株式会社	163,000
		九州高速道路ターミナル株式会社	116,000
計		397,000	397

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	1,000
		三井住友銀行 譲渡性預金	800
		みずほ銀行 譲渡性預金	500
		りそな銀行 譲渡性預金	500
		みずほ信託銀行 譲渡性預金	400
計			3,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,671	747	457	46,960	30,230	1,727	16,729
構築物	11,086	84	44	11,126	9,151	232	1,975
機械及び装置	1,582		225	1,356	1,021	82	335
車両運搬具	6			6	5	0	0
工具、器具及び備品	1,268	32	41	1,259	1,077	73	181
土地	24,544			24,544			24,544
建設仮勘定	537	1,260	1,318	479			479
有形固定資産計	85,696	2,124	2,088	85,732	41,486	2,116	44,246
無形固定資産							
電話加入権	5			5			5
施設利用権	10			10	7	0	2
ソフトウェア	139			139	85	27	54
無形固定資産計	155			155	93	28	62
長期前払費用		75	36	39			39
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、以下のとおりであります。

建物	足立トラックターミナル荷扱場屋根葺替他工事	512百万円
建設仮勘定	京浜トラックターミナル新6号棟建設工事	327百万円

2 当期償却額の内訳は、以下のとおりであります。

売上原価	2,109百万円
販売費及び一般管理費	35
計	2,144

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	0	0		0	0
賞与引当金	48	43	48		43
修繕引当金	1,198	180	134		1,244
役員退職慰労引当金	25	14	1		38

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	474
普通預金	1
別段預金	0
小計	477
合計	477

負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	6,544
株式会社みずほ銀行	565
株式会社三菱東京UFJ銀行	565
三菱UFJ信託銀行株式会社	397
株式会社三井住友銀行	354
株式会社りそな銀行	229
住友信託銀行株式会社	229
みずほ信託銀行株式会社	196
中央三井信託銀行株式会社	196
株式会社あおぞら銀行	45
株式会社新生銀行	12
合計	9,336

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、5,000株券 ただし、必要あるときはその他の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法(注)	官報
株主に対する特典	なし

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第44期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第45期中)(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日本自動車ターミナル株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢 治

業務執行社員 公認会計士 林 映 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本自動車ターミナル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本自動車ターミナル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

日本自動車ターミナル株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢 治

業務執行社員 公認会計士 吉松 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本自動車ターミナル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本自動車ターミナル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日本自動車ターミナル株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢 治

業務執行社員 公認会計士 林 映 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本自動車ターミナル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本自動車ターミナル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

日本自動車ターミナル株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢 治

業務執行社員 公認会計士 吉松 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本自動車ターミナル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本自動車ターミナル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。